

一般質問

# 町政の今を 問いたただす!



7議員が14項目の質問を行いました。

ページ	質問者	質問事項
6	入口 誠議員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染対策は</li> <li>・新教育長の学校教育、社会教育についての考えは</li> </ul>
6～7	原 孝文議員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町として強化すべきコロナの医療、検査対応</li> <li>・コロナ差別への対応を</li> <li>・遊休農地の活用策は</li> </ul>
8～9	小畑貞夫議員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・G I G Aスクール実施の現状と課題は</li> <li>・行政による防災啓発活動が効果を発揮していない</li> <li>・日高川河川整備における地域の要望や課題についての対応は</li> </ul>
9	伊奈禎胤議員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍におけるP C R検査、差別問題、避難所対策は</li> </ul>
9～10	龍田安廣議員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町長の公約はどれぐらいできたか</li> </ul>
10～11	山本喜平議員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の変形労働制導入で子どもたちの学習環境はよくなるのか</li> <li>・インフルエンザ予防接種助成を現役世代に拡充を</li> <li>・携帯電話3 Gサービス終了後の不感地帯解消を</li> </ul>
11～12	井藤満人議員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在稼働中の風力や建設計画の風力に対する方針は</li> </ul>

いつもご視聴頂いております議会のテレビ放映ですが、議場の設備が設置して相当の期間が経過いたしました。

最近では機器の故障で音声等の不具合が生じるケースが度重なり、ご迷惑をお掛けしておりました。

この度、町民の皆様にご視聴頂くために、執行部に理解頂き、システムを改修し新たに機器を導入致しました。

また、アクリル板を設置し、感染症対策に努めています。

今後ともよろしくご意見申し上げる次第であります。



# 1 新型コロナウイルス 感染対策は

気を緩めることなく、感染予防  
の徹底をおこなう



入口 誠議員

**問** 新型コロナウイルス感染症の、状況と今後について、町長の考えを問う。

検査体制や保健行政等は、流行初期の3月、4月ごろと現在では大きく変わってきている。もっと広報が必要と考えるが如何か。

地籍事業での一筆地調査がもうすぐ始まり、都会からも地権者が来町する。地元所有者や推進員等との感染予防対策について伺う。

**答**

本町では重症化リスクの高い高齢者が多く、気を緩めることなく、手洗い、うがい、3密を避けるなどの感染予防が大切と考える。また、国や県とも連携・協力しながら対策を行っている。町独自でも保育園児や児童・生徒、妊婦の方に布マスクを配布し、町内介護施設や障害者施設へのアルコール消毒液の配布を現在も継続している。

町民への情報については、県の情報をそのままホームページで知らせている。今後も、プライバシー保護に配慮しつつ広報に努めてまいりたい。  
地籍調査事業での感

染対策については、立会い当日、担当職員が体温を測り、アルコール消毒液やマスク等を準備し、予防の徹底をしていく。

## 2 新教育長の学校教育、 社会教育についての 考えは

地域の特性を生かし、教育  
行政の充実に努める

児童・生徒におけるGIGAスクール事業を推進しているが、目的と具体的な取り組みを伺う。

**答**

学校教育は、本町教育大綱を根幹に据え、自信と誇りの持てる教育の実現に取り組む。社会教育は、町民が質の高い芸術・文化に触れ合う機会を創出し、公民館等の生涯学習環境を充実させ、その活動を積極的に支援していく。

学校における新型コロナウイルス対策として、検温や健康観察、手洗いの励行、マスク着用等の指導や密を避けるための通学バスの増便を図っている。また、教室に抗ウイルス・抗菌処理を行った。今後の対応として、運動会、体育大会は、参加者の制限、規模縮小での実施を、修学旅行は、県内の紀南地方での計画

をしている。

GIGAスクール構想は、学習用パソコンを導入し、ITやICT技術を扱えるようにし、課題解決能力を養うことなどを目的としている。主体的・対話的で深い学びの実現につながっていくと考えている。

## 1 町として強化すべき コロナの医療、検査対応

わかりやすく住民に周知したい。  
開業医支援は検討課題



原 孝文議員

**問** 秋から冬にかけて第3波の可能性も高い。

検査の方法等について3点求めたい。1点目は急拡大地域の震源

地を明確にし、その地域の住民・事業所の在勤者全体を面的にPCR検査を実施することを国へ要望すること。

2点目はこの日高管内でも検査が受けられるよう県に働きかけること。3点目は検査方法や負担額を住民へ周知すること。

次に、歯科も含めた



学習用パソコン

開業医等への慰労金支給を検討すること  
を求めたい。どの医療機関も診療収入が20〜25%減少していると報告されている。ボーナスカットとの話もある。恐怖や重圧も大きいものがある。

管内の他自治体では、一定額を支給している自治体もあり、本町も検討・実施すべきではないか。

**答** 検査や医療体制は、都道府県ごとに運用されていて、本県は「囲い込み」で封じる策をとっていることもあり、現時点では面的検査を国へ要望することは考えていない。

管内の検査体制は、感染が疑われる方に対して、御坊保健所や管内主要病院で検査が受けられるようになってきている。

現在、検査の流れや負担額について、周知

できるようチラシを作成中だ。

本町としては、住民への支援を最優先に対策を講じてきており、医療機関への支援は、近隣の動向を見ながら検討したい。

## 2 コロナ差別への対応を

決して許されることなく、啓発に努めていく

差別は人権問題である。誰もが感染する可能性のあるウイルスであり、こんな時こそ、人間として相手の立場に立った行動や言動が求められる。

日赤社のチラシでは「差別は感染する」とされており、これもコロナを克服すべき大きな課題としている。町としてもチラシを作成し、町民に広報しているが、あらゆる方法や機会に周知を強化すべきではないか。

**答** いつ、どこで誰が感染しても不思議でない状況であり、自分が感染した時のことを考えれば、感染した方を非難したり、排除するような態度を取るべきではない。感染者が悪いといった風潮ができてしまうと人間社会が成り立たない。まして、不当な偏見や中傷行為は許されること

ではない。これからずっと付き合っていかなければならないウイルスのひとつであり、啓発に努めていきたい。今こそ、お互いの思いやりの心を持って、この難局を乗り越えていきたい。

ない。

これからずっと付き合っていかなければならないウイルスのひとつであり、啓発に努めていきたい。今こそ、お互いの思いやりの心を持って、この難局を乗り越えていきたい。

## 3 遊休農地の活用策は

新たな作物の導入を考える価値はある

味する。国が進めている農業振興策は、集める方策では対策が進まないのは明らかだ。

現在、対策をしているイタドリは必要だが、規模や需要の面で限界もある。新たな産物で高い商品価値を生み出す物の導入を準備しないのか。

**答** 人手が不足してくるなかで発生する遊休農地を減らすには、

新たな耕作者が現れない限り難しい。しかし、少しでも減らし、増やさないためにも新たな作物の導入を考える価値はある。

町としても情報収集に努めるが、生産者よりこれというものを選んで、示してもらえば支援はできる。また、農業振興協議会にも対策についての協議を諮問したいと考えている。

**問**

町長の任期もあと1年を切ったなかで、あまり手がつけられていなかった分野として、次期への期待をこめて聞く。

遊休農地の増加状況は、本町の基幹産業である農業に重大な危機が迫っていることを意



イタドリ植栽地

# 1 GIGAスクール実施の現状と課題は

1人1台の端末機で学び、環境整備と同時に指導者育成も進める



小畑貞夫議員

**問** 爆発的なAIの進歩により、産業革命以来の情報革命が始まっている。

ICT（情報通信技術）の進歩は社会を大きく変えていく。その一環として教育現場でGIGAスクールが始まる。

GIGAスクールを取り巻く社会環境と本町の実施に向けての現状と課題について、説明を求める。



**答** 子供たちの将来を考えると、ICTを主体的に活用して児童・生徒自らが考え、学び合う環境を整える必要がある。

現状としては、今年度中に全ての児童・生徒1人1台の端末機を整備する。臨時休校等の学習支援と児童・生徒、保護者、教員の3者がつながら安心感が重要である。

課題としては、児童・生徒に指導していくためのITスキル向上とGIGAスクール構想に適した教材やカリキュラムの作成がある。いずれにしても、子どもたちの学び方が大きな転換期を迎えている。

# 2 行政による防災啓発活動が効果を発揮していない

内容を検討して地域と連携しながら力を合わせて進める

**問** 各地の防災訓練が広がりを見せないが、今までのような行政による防災啓発活動が効果を発揮しているとは言えない。

もっと町が主導して防災訓練を行う必要があると考える。夏に全町挙げて行っているリバーサイドクリン作戦のように、地域や町民を呼びつけることはできないか。

**答** 今年3月に自主防災組織連絡協議会の役員会を開催し、毎年11月を防災月間としてその月に各防災組織にて訓練を行うことを決定した。今後は区長会連絡協議会で説明する。また、少しずつだが地区においても、自分たちの地域は自分たちで守るという意識も広まっていると感じている。

町の役割として防災啓発の重要性は認識している。町防災訓練についても、実施に向けて内容検討を重ね、地域と連携しながら力を合わせて災害に強いまちづくりを努める。



# 3

日高川河川整備における地域の要望や課題についての対応は、毎年出される要望は詳細を聞き、県と協議を重ね要望している



日高川の河川整備

**問** 日高川の大規模整備は、今も進んでいるが、地域の細部の要望や課題については整備実施に向けて、どのように対応していくのか。

また、本町としても県当局に積極的におし進める必要があると考えるが如何か。

日高川沿い地域への河川整備ヒヤリングなども実施し、県当局に

要望する必要があると考えるが如何か。

**【答】** 日高川河川整備計画に位置付けられている大規模工事は、現在若野地区と和佐地区において築堤工事が実施されている。計画では下流域から実施する計画となっているが、残りの地区についても早期着工できるように県に要望していく。

比較的小規模な河川整備については、河川修繕事業で32カ所、堤防改修事業で7カ所が各地区から要望されている。

毎年、各地区から出された要望については区長や関係者から詳細を聞き、県と協議を重ねて要望している。

町民の安全・安心な暮らしの確保のために、要望箇所が早期着手できるように積極的に要望を重ねていく。

# 1 コロナ禍におけるPCR検査、差別問題、避難所対策は

人権の啓発と推進に力を入れつつ、避難所は収容人数等の事前検証と対策を行う



伊奈禎胤議員

**問**

① コロナ禍の収束が見えない中で、特に観光業や飲食業の方は、客足が戻るのか不安に感じている。独自のPCR検査を行い、安全・安心を担保する考えは。

② 差別問題であるが、ネット上などでは感染するのが悪であるかの書き込みがされている。全国的には保育所や学校においてもいじめの対象になっているのか。対策は考えているのか。

③ 避難所において、熱中症やコロナ対策を見た時、避難できる人数に制限があると思うが事前の対策は。



体育館の避難所

**【答】** ① 県のPCR検査は保健所や医師が検査必要と判断した場合に実施される。町独自でPCR検査を実施するのは、現実的ではない。

② 「STOPコロナ差別」というチラシを全戸配布した。今後、関係機関と連携を強化し、人権教育の一つとして啓発と推進に力を

入れていく。

③ 台風10号では、九州の市町村で、新型コロナ対策で避難所の受け入れ人数が抑えられ

たことにより、避難が出来なかった人がいた。このような事態が起こらないよう、事前の対策が必要である。

# 1 町長の公約はどれぐらいできたか

公約の到達としては2〜3割だ



龍田安廣議員

**問**

久留米町長はいくつかの公約を掲げられ、見事当選された。

任期もこの定例議会後、残すところ2回の定例議会となる。そこで町長自身、公約をどれだけできたか認識しているのか。

今年になり、新型コロナウイルス感染症が発生し、思うような施策の実行が難しくなっ

たと思うが、このコロナ対策についての考えを聞く。

**【答】** 私の掲げた公約については、豊かな日高川町実現に向けて行政に取り組む中、政策目標として住民主体の「みんなで創り上げる豊かな町」を目指して、5点の公約を掲げた。

町長就任後、3年と数カ月経過したが、前町長が着手されていたか、提唱されたことを継承し、推進、完成している状況である。公約の到達としては、2



若者定住のための町有地分譲

3割だ。皆さんがい  
い町だと実感できる日  
高川町になれば良いと  
思う。

新型コロナウイルス

感染症については、こ  
の先状況がどのよう  
に変化していくか見当  
つかないが、その時々  
の状況に応じた対策を

# 1 教員の変形労働制導入で子どもたちの学習環境はよくなるのか

学校現場の意見を聞き、他市町とも連携を取る



山本喜平議員

講じる。

**問** ①県下の教職員の6人に1人が過労死ライン（月80時間の時間外労働）を超えて勤務しており、1年単位の変形労働時間制導入の前提条件すら整っていない。長時間労働の是正が課題ではないか。

②繁忙期の勤務時間を延長することは、長時間労働を固定化し、助長するものではないか。

③臨時的な対応など

で、勤務時間を超えて働いた分、別の日の勤務時間を減らす「勤務の割り振り変更」が認められなくなり、現実的でないのではないか。

**答** ①学校全体で校務の効率化に努め、長時間労働の是正に向けた取り組みを行っている。

②先進的に変形労働時間制やフレックスタイム制を導入している自治体や学校の取り組みを研究したい。

③制度について県の指針が出されておらず、動向を見ながら検討し

ていきたい。

④県教育委員会より調査があり、導入にあたっては慎重な論議、検討が必要であるとの回答を提出した。学校現場の意見を聞き、他市町とも連携を取りながら情報交換をしていくことが必要である。

# 2 インフルエンザ予防接種助成を現役世代に拡充を

可能なのか検討する

**問** 秋冬のインフルエンザ流行期に、今回は新型コロナウイルス感染症の拡大が心配されている。両方同時に感

染する恐れが出てくる。インフルエンザは新型コロナウイルス感染症と似た症状が出る場合があり、診断が難しくなるとの指摘もされている。

医療現場の混乱を防ぐために、今回拡充されたインフルエンザ予防接種助成を現役世代にも拡大すべきではないか。

**答** 取りあえず、本年度は特に重篤化リスクの高い高齢者及び60歳から64歳の心臓、腎臓、呼吸器系等に障害のある方を対象に、インフルエンザ予防接種を奨励することに重点を置き、自己負担額を無料とする補正予算を今議会に上程した。

現役世代が加入している共済組合や健保組合等の保険者によっては、被保険者本人及び扶養者に1回当たり1千円から2千円の助成



携帯電話基地局

を行っている保険者もある。  
市町村国保には助成制度がないので、現状を把握する。インフル

エンザワクチンの供給状況、開始まで時間がないので、可能なのかどうか検討したい。

### 3 携帯電話3Gサービス終了後の不感地帯解消を

町から携帯事業者に要望している

**問** 携帯電話事業者のauは2022年3月末に、ソフトバンクは2024年1月下旬に、NTTドコモは2026年3月末に3G携帯電話向けサービスを

を終了すると通知している。

3G電波を受信していた集落が、4Gでは受信できなくなり、新たに不感地域となってしまう。

住民の日常生活に必需品となっている携帯電話が使えなくなるのは大変不便となる。また、緊急時の連絡にも支障が出る。

不感地域にならないよう携帯電話事業者各社に町として求めるべきではないか。

**答** 3Gが利用できるエリアは4Gも利用できるよう整備を進めており、サービス終了時には、ほぼ全てのエリアで4Gのサービスの対応が完了するということだ。

4Gのサービスを利用するには、4Gに対応した携帯電話端末に機種変更する必要がある。町としても、広報や文字放送等で周知したい。

実際に電波が弱いところや全く電波が届かないところに関して、町から携帯電話会社に要望を上げている。

### 1

## 現在稼働中の風力や建設計画の風力に対する方針は

知事の指摘を受け、事業者の動向を注視する



井藤満人議員

**問** 風力発電の建設では、自然環境と生活環境の調和が前提であり、住民の健康を大切にすることが重要と考



風力発電

えられるが町長の今後の考え方はどうか。  
風力発電稼働による超低周波音被害者が県内でも出ているが、どう認識を持たれているのか。

現在計画中のドリムウインド有田川・日高川にどう対応しているのか。町有地の賃貸契約は締結済であるのか。

仁坂知事は8月、9月に2社が計画中の白馬風力に対し、抜本的な見直しを表明されたが、町としてどのように対応するのか。

**答** 町は、新エネルギー施策の推進を掲げているが、住民の健康を大切に考える思いは同じであり、事業者には丁寧な環境アセスメントを実施し、調和の取れた事業計画にするよう指導を行っている。本町では、健康被害の声は出ていないが十



分な調査と対策を行うよう事業者に申し入れたい。

町有地は、賃貸が可能である旨の書類を交わしたもので、正式な契約ではない。

知事の指摘については、有田川町とも連携を取りながら事業者の動向を注視する。事業者には住民説明会を実施させていく。

## 請願・陳情等の審査

### 総務文教常任委員会

日本政府・両院議長へ日米地位協定の抜本改定を求める意見書の提出を求める要請

### 陳情者

和歌山県平和委員会  
代表理事 松田 健司  
代表理事 松田 長敬

### 委員会の意見

全国知事会において、沖縄県をはじめとする国内在日米軍基地に係る基地負担の状況を、基地等の所在の有無にかかわらず広く理解し、都道府県の共通理解を深める事を目的に、研究会において調査を進めてきた。そして政府に対して米軍基地負担に関する提言をおこなった。米軍基地は、防衛に関する重要な事項であり、各自治体住民の生活に直結する重要な問題であると理解している。

最近の世界情勢と東アジア周辺の緊張状況を考えると、米軍基地は我国防衛に関して国民の生命・財産や、領土・領海等を守る立場から極めて重要であると考ええる。

しかし、米軍基地を抱える自治体の問題や思いも理解するところであるが、その内容について更なる多くの国民の熟知と理解が必要である。

また、全国知事会も提言をおこなっており、和歌山県議会も意見書を提出しているが、本委員会としては採決の結果、現時点においては提出の状況にないこと判断し、「不採択」と決定した。

公立学校教員に1年単位の變形労働時間制を適用しないことを求める意見書の提出を求める請願書  
引き続き、継続審査とした。

**産建厚生常任委員会**  
加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度創設を求める請願書

**請願者**  
全日本年金者組合  
日高支部  
支部長 三代 秀行  
紹介議員 井藤 満人  
紹介議員 原 孝文

**委員会の意見**  
難聴を補完する補聴器は高額で、保険適用がなく、購入者にとっては重い負担となっているが、現在、国の補聴器購入に対する助成は、補装具費支給制度

により、身体障害者手帳の交付対象となる重度・高度難聴者のみとなっている。難聴は、高齢者のみならず、あらゆる世代に発生し、社会生活においては様々な困難をもたらしている。

こうしたことから、補装具制度の対象とならない難聴者の補聴器購入について、公的支援を求める意見書案を提出するということで、この請願は全会一致で「趣旨採択」とした。本会議においても趣旨採択とした。

